

経営比較分析表

北海道 湧別町

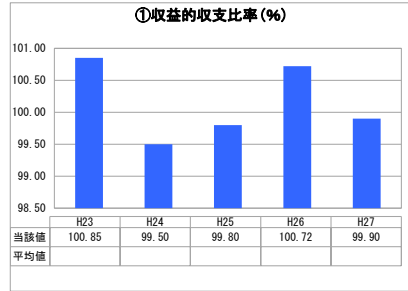
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	28.06	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,404	505.79	18.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,617	145.20	18.02

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



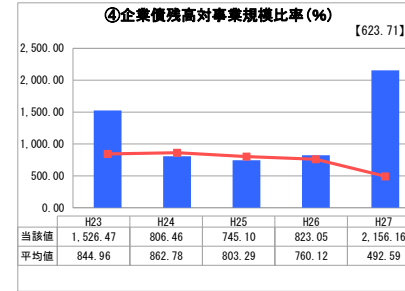
「単年度の収支」



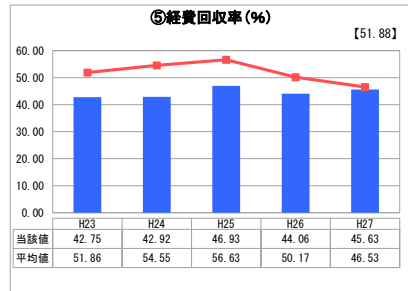
「累積欠損」



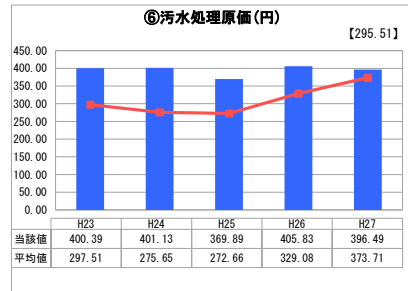
「支払能力」



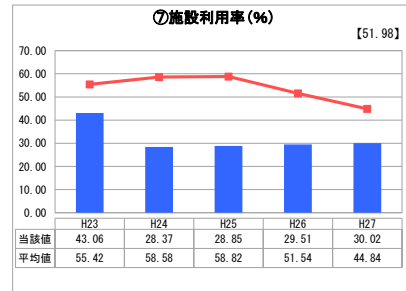
「債務残高」



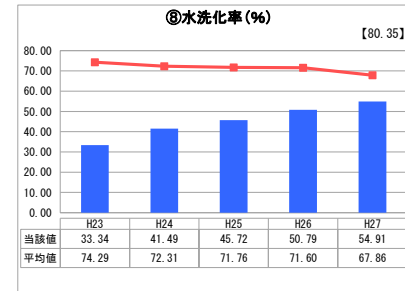
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

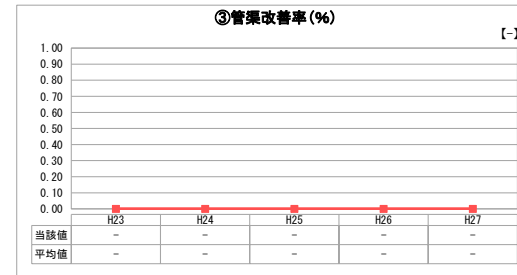
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率はほぼ100%となっていますが、一般会計からの繰入金により均衡を保っています。今後も整備を進めていく予定となっていることから水洗化率の上昇が見込めますが、維持管理経費が下水道事業よりも割高であり、事業の拡大に伴い将来の経営悪化が懸念されます。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業は平成13年度から実施しており、平成32年度まで整備を進めていく予定になっています。老朽化について現在のところ問題はありませんが、将来的には浄化槽が老朽化し更新費・修繕費が増大していくことが予想されます。

全体総括

本町の個別排水処理事業については、下水道処理区域の整備がほぼ終了しているため、平成32年度まで下水道処理区域外の合併処理浄化槽整備を計画的に実施していく予定となっています。個別排水事業は維持管理経費が下水道事業よりも割高であるため将来の経営悪化が懸念されており、効率的な経営改善について検討しなければなりません。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。